

2018年10月31日 現在

ファンドの概況

基準価額(円)	14,342
純資産総額(百万円)	3.0
設定日	2016年4月5日
決算日	原則、3月、6月、9月、12月の各10日 (休業日の場合は翌営業日)
信託期間	2021年3月10日まで

・基準価額は信託報酬控除後で1万口当たりの金額です。

資産構成比(実質組入比率)

実質株式組入比率	96.02%
現物株式	96.02%
先物株式	0.00%
現金等	3.98%

・現金等には未払い諸費用等を含みます。

分配金実績 (1万口当たり/税引前) 直近6期分

設定来累計		0円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2017年6月12日	0円	2018年3月12日	0円
2017年9月11日	0円	2018年6月11日	0円
2017年12月11日	0円	2018年9月10日	0円

・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」の組入状況(組入株式時価総額比)

投資テーマ別組入比率

投資テーマ	比率	定義
企業価値高度化	25.88%	政府が力を入れている「働き方改革」などに代表される企業価値の持続的な拡大の重要性に注目し、ESG: 環境(Environmental)・社会(Social)・企業統治(Governance)に積極的に取り組んでいる企業やそれらへの貢献を通じて成長が期待される企業
AI革命	25.46%	生産性向上に大きく貢献すると期待されるAI(人工知能)やICT(情報通信技術)を駆使した社会の到来から恩恵を受ける企業
観光立国	24.51%	政府が押し進める観光立国の実現に向けた施策により恩恵を受ける企業や、優れた製品・サービスに対する外需の取り込みにより成長が期待される企業
インフラ高度化	24.15%	インフラ(社会基盤)の老朽化対策、減災・防災だけでなく、第5世代移動通信システム、高度道路交通システムなど次世代の高度なインフラ構築などから恩恵をうける企業

・投資テーマは、当社による分類です。
・投資テーマは、定期的に見直され、入れ替わる場合があります。

基準価額の推移



・基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後です。費用については、P.4の「ファンドの費用」をご覧ください。
・参考指数は、TOPIX(配当込み)です。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	-9.31%	-6.59%	-4.96%	-2.64%	-	43.42%
参考指数	-9.41%	-5.34%	-6.42%	-4.78%	-	36.77%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

2018年10月31日 現在

「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」の組入状況（組入株式時価総額比）

規模別組入比率

規模	比率
大型株	29.80%
中型株	36.86%
小型株	33.34%

・規模区分は、大型株：TOPIX100、中型株：TOPIX Mid400、小型株：TOPIX Small、東証二部、ジャスダック等で区分しています。

組入上位5業種

業種	比率
電気機器	10.84%
建設業	10.52%
サービス業	9.80%
機械	9.46%
小売業	7.99%

・業種は、東証33業種分類です。

特性値

	ファンド	TOPIX
ROE(%)	13.97	11.06
PBR(倍)	1.99	1.22
PER(倍)	15.12	12.87

組入上位10銘柄

	銘柄名	投資テーマ	業種	比率
1	乃村工藝社	観光立国	サービス業	2.51%
2	カルビー	観光立国	食料品	2.46%
3	ファーストリテイリング	観光立国	小売業	2.38%
4	バンダイナムコホールディングス	観光立国	その他製品	2.36%
5	シマノ	観光立国	輸送用機器	2.30%
6	ライト工業	インフラ高度化	建設業	2.19%
7	サカタのタネ	観光立国	水産・農林業	2.08%
8	オリックス	インフラ高度化	その他金融業	1.93%
9	花王	観光立国	化学	1.80%
10	積水ハウス	インフラ高度化	建設業	1.80%
組入全銘柄数：71銘柄		上位10銘柄合計		21.80%

市況コメント

10月の国内株式市場は、月初急騰したのち、大きく値を下げる展開となり、月間で5ヵ月ぶりの下落を記録しました。月初は米国が新たな日米物品協定交渉中は自動車に高関税をかけないとしたことを好感して上昇しました。しかしその後は、世界の債券利回りが上昇してきたことが嫌気され、調整を余儀なくされました。さらに米中貿易摩擦が中国企業、株式、為替に悪影響を及ぼし、ひいては中国の経済成長が鈍化するとの見方が強まってきたことで、海外株式市場が大幅安となるなか、日本でも中国関連銘柄を中心に大きく値を崩す銘柄が相次ぎました。下旬には、米国でハイテク関連銘柄が大きく売り込まれたことで日本株も連れ安しました。ただ月末には円安が進行したことや、発表された電子部品、半導体製造装置関連企業の決算が予想ほど悪くなかったことで、持ち直し機運が高まりました。

運用コメント

《投資行動》

10月の基準価額は約9.3%の下落となり、参考指数であるTOPIX(配当込み)が約9.4%下落したのに対して0.1%程度アウトパフォーマンスしました。引き続き、投資テーマは「AI革命」、「インフラ高度化」、「観光立国」、「企業価値高度化」の4つを継続しています。

当月、テーマ別では「インフラ高度化」が最も貢献しました。このテーマのなかで貢献が顕著だった銘柄のなかにLIFULLがあります。同社は国内最大級の不動産情報検索サイトを運営しており、不動産関連情報の整備や中古住宅市場の活性化を通じた利益成長が評価されています。これに加え大和ハウス工業やオリックスなども同テーマのなかで寄与がみられました。大和ハウス工業は戸建て住宅から商業・事業施設・都市計画への展開、オリックスは不動産開発・施設運営によるインフラ高度化への寄与を通じた堅調な業績が期待されます。

《今後の運用方針》

引き続き現在の4つのテーマに関連する企業の中から、高い成長性を実現することができるような強固なファンダメンタルズ(基礎的条件)を持つ企業への投資を行う方針です。これまで注目してきた4つの大きな投資テーマに注目しつつ、それらに関連するサブテーマの調整などを行いながら、柔軟に対応しつつこの国の目指す方向性に沿ったファンド運用を心掛けていく方針です。

ファンドの目的

この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 日本株式を主な投資対象とします。
- ② 国の重要な政策が追い風となり、中長期的に有効で拡大余地が大きいと判断される複数の投資テーマを選定します。投資テーマは定期的に見直しを行います。
- ③ トップダウンによる投資テーマ選定とボトムアップアプローチによる銘柄選定を組み合わせ、確信度の高い銘柄でポートフォリオを構築します。ポートフォリオ構築に際しては、リスクが高い銘柄に過度に偏らないよう、戦略に基づきウェイトを調整します。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
 - また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、収益分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取り扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品取引所等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2021年3月10日までとします。(設定日:2016年4月5日)
決算日	年4回決算、原則3月、6月、9月および12月の各10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年4回。原則として決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金再投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 1.62% (税抜1.5%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.2% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.6632% (税抜1.54%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○